

令和元年度 決算状況				団体コード		134210		市町村類型		I-2	
				団体名		小笠原村		元年度交付税種地区分		II-1	
人口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等			
国調	27年			過疎山村(離島)	首都近郊整備 既成市街地 不交付 広域行政圏	<ごみ・し尿処理>		基準財政需要額		1,720,143千円	
	増減率(27年/22年)							基準財政収入額		454,736千円	
住民基本台帳	2.1.1					<収益事業>		標準財政規模		1,906,520千円	
	対前年度増減率							うち臨時財政対策債 発行可能額		59,564千円	
	(参考)65才以上人口							財政力指数		0.262	
	2.1.1							単年度(		0.264)	
				面積	106.88km ²						
決算収支の状況(千円)				令和元年度		平成30年度					
1.歳入総額A				4,883,912		4,700,453		<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都島嶼町村一部事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合			
2.歳出総額B				4,634,792		4,478,422					
3.歳入歳出差引額(A-B)C				249,120		222,031					
4.翌年度に繰り越すべき財源D				11,766		0					
5.実質収支(C-D)E				237,354		222,031					
6.単年度収支F				15,323		52,786					
7.積立金G				53,824		578					
8.繰上償還金H				0		0					
9.積立金取崩額I				0		0					
10.実質単年度収支(F+G+H-I)J				69,147		53,364					
一般職員(2.4.1現在)						特別職等(2.4.1現在)					
区分		職員数A	4月分給料支払総額B千円	1人当り支給月額B/A円		区分		改定実施年月日		1人当り平均給料(報酬)月額円	
一般職員		116	35,260	303,966		市町村長		6.10.1		650,000	
うち技能労務職		6	1,350	225,000		副市町村長		6.10.1		580,000	
教育公務員		0	0	0		教育長		6.10.1		550,000	
消防職員		0	0	0							
臨時職員		0	0	0		議		議長		6.10.1 240,000	
合計		116	35,260	303,966		副		副議長		6.10.1 195,000	
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	職員数人	会		議員		6.10.1 176,000	
	国民健康保険(事業勘定)	〃	0	38,793	1	議員定数(8人)					
	介護保険(保険事業勘定)	〃	8,860	20,651	1	加入世帯数		581世帯			
	後期高齢者医療	〃	77	11,828	1	被保険者数		999人			
	簡易水道事業	無	2,080	212,862	3	1世帯当り保険税調定額		152,620円			
	浄化槽事業	無	7	9,785	0	被保険者1人当り保険税調定額		88,761円			
	介護保険(サービス事業勘定)	無	0	139,864	1	被保険者1人当り費用		337,866円			
						保険税(料)		88,747千円			
						保険給付費		183,027千円			
						国民健康保険事業費納付金		126,544千円			

※()書きは、早期健全化基準である。

